

住宅用蓄電池

シャープ・大和ハウス提携

太陽光発電を有効利用

シャープは大和ハウス工業、大日本印刷と提携し、太陽光発電で有効に電力をためておくことができる住宅用蓄電池を共同開発する。二〇〇九年年度にも共同でリチウムイオン型の専用電池の量産を始める。家庭での太陽光発電の利用拡大と二酸化炭素(CO₂)排出削減につながる。

太陽光発電装置で世界大手のシャープと国内住宅業界トップの大和ハウスなど異業種が手を組み、地球温暖化防止に向けた家庭のエネルギー転換に取り組む。(関連記事13面に)

家庭の太陽光発電装置の容量拡大にもつながる。電力会社からの購入削減を通じ、家庭のCO₂排出量を減らせる。

大和ハウスと大日本印刷が共同出資で設立したベンチャー「エリーパワー」(東京・千代田)にシャープが資本参加する。エリーパワーが三月に実施する第三者割当増資をシャープが引き受ける。

エリーパワーは約百五十億円を投じ、〇九年度にも川崎市で量産工場を立ち上げる。リチウムイオン電池は携帯電話やパソコン向けに普及しているが、蓄電容量が大きい住宅向けでは世界初の量産工場になる。価格は未定だが、将来は一台五十万円以下で供給できる体制を整える計画だ。

リチウムイオン電池は自動車用バッテリーで主流の鉛電池と比べ、同じ重量で二倍以上の電力を蓄積できる。電極材料価格は高騰しているが、エリーパワーは使用量を削減できる構造を開発。電池が発熱した場合も自動的に放電などの作業を停止する機能をつけ、安全性を高める。

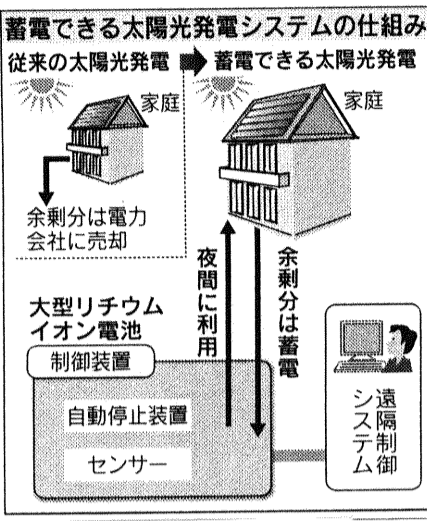
シャープは太陽光発電装置の拡販につながるとみて蓄電池開発に参加。大和ハウスは省エネ技術で住宅の付加価値向上を狙う。大日本印刷はリチウムイオン電池の電極材料の加工技術を提供、シャープとの取引関係を強化する。

〇六年度に家庭が排出したCO₂は一億六千六百万トで、国内の温暖化ガス排出量の約一二%を占める。家電製品の増加で家庭の電力需要は一九九〇年度比で三割以上増え、京都議定書で課された温暖化ガス削減目標の足を引っ張っている。

大日本印刷も 09年度にも量産 開発 参画

太陽光発電は発電中にCO₂を出さない反面、昼間しか発電できず蓄電能力もない。太陽光発電を導入済みの家庭では現在、一日の平均的な電力消費量の約四分の三程度をまかなっているもよう。

三社は十八キロワット分を蓄電できるリチウムイオン電池を開発する計画。一昼間におこした電力を夜間にも使えるように太陽光発電と併用すれば、



太陽光発電普及に弾み

シャープ・大和ハウスなど提携 家庭のCO₂削減

シャープや大和ハウスになりそうだ。電力会社が工業などによる太陽光発電からの電力購入が減り、電を有効利用するシステムを開発は、太陽光発電の国内普及に向け追い風

光熱費の軽減効果が拡大。補助金の打ち切りで低迷する太陽光発電市場

シャープや大和ハウスになりそうだ。電力会社が工業などによる太陽光発電からの電力購入が減り、電を有効利用するシステムを開発は、太陽光発電の国内普及に向け追い風

光熱費の軽減効果が拡大。補助金の打ち切りで低迷する太陽光発電市場

シャープや大和ハウスになりそうだ。電力会社が工業などによる太陽光発電からの電力購入が減り、電を有効利用するシステムを開発は、太陽光発電の国内普及に向け追い風

光熱費の軽減効果が拡大。補助金の打ち切りで低迷する太陽光発電市場

シャープや大和ハウスになりそうだ。電力会社が工業などによる太陽光発電からの電力購入が減り、電を有効利用するシステムを開発は、太陽光発電の国内普及に向け追い風

光熱費の軽減効果が拡大。補助金の打ち切りで低迷する太陽光発電市場

シャープや大和ハウスになりそうだ。電力会社が工業などによる太陽光発電からの電力購入が減り、電を有効利用するシステムを開発は、太陽光発電の国内普及に向け追い風

光熱費の軽減効果が拡大。補助金の打ち切りで低迷する太陽光発電市場